



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 住友金属鉱山株式会社

コード番号 5713 URL <http://www.smm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中里 佳明

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部担当部長 (氏名) 安川 修一 TEL 03-3436-7705

四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	680,931	11.3	93,802	66.2	140,151	61.6	96,120	57.5
26年3月期第3四半期	611,672	4.3	56,446	△6.8	86,717	22.2	61,023	9.8

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 121,141百万円 (△9.9%) 26年3月期第3四半期 134,509百万円 (141.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	174.16	155.12
26年3月期第3四半期	110.51	98.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	1,664,456	1,116,986	60.1
26年3月期	1,572,367	1,019,053	58.1

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 999,778百万円 26年3月期 913,171百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	ー	17.00	ー	20.00	37.00
27年3月期	ー	24.00	ー	ー	ー
27年3月期(予想)	ー	ー	ー	24.00	48.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	915,000	10.2	125,000	65.7	170,000	48.7	90,000	12.1	163.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P4「2. サマリー情報（注記情報）に関する事項」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期3Q	581,628,031株	26年3月期	581,628,031株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	29,931,810株	26年3月期	29,472,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年3月期3Q	551,901,389株	26年3月期3Q	552,195,097株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成26年11月10日に公表いたしました平成27年3月期通期業績予想について、本資料において修正しております。本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手について)

決算補足説明資料は平成27年2月9日（月）に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
4. 補足情報	11
(1) 海外相場・為替	11
(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高（当社）	11
(3) 製品別生産量（当社）	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、米国及び中国に牽引されプラス成長を維持しました。しかしながら米国が経済の好調を背景に金融政策の正常化を視野に入れつつある一方、欧州ではデフレ不況の様相を強め、ロシアは欧米による経済制裁に加え資源価格下落が経済の低迷に拍車をかけており、中国も内需不振と不動産市況が落ち込むなど、全般に成長のペースは鈍化しました。国内経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減は想定より大きかったものの、雇用・所得状況は改善しつつあり、また金融緩和による円安が企業の好業績への期待を高め、景況感には改善の兆しが見えてきました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケル価格は、インドネシアの鉱石輸出規制による供給面への懸念から急伸した後、しばらく高値を維持したものの、原料供給に支障が生じなかったため、当第3四半期連結会計期間では下落しました。銅価格は、上昇する局面も見受けられましたが、当第3四半期連結累計期間においては、中国の需要鈍化懸念の再燃から下落しました。金価格は、狭いレンジでの値動きとなりました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が増加し、高機能携帯端末向けなどの部材も好調な販売環境を維持しました。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の売上高は、円安などの影響により前年同期間に比べ692億59百万円増加し、6,809億31百万円となりました。営業利益は、ニッケルの価格上昇及び増販に加えて、在庫評価影響の好転などから、前年同期間に比べ373億56百万円増加し、938億2百万円となりました。経常利益は、為替差益及び持分法による投資利益の増加などにより前年同期間に比べ534億34百万円増加し、1,401億51百万円となりました。四半期純利益は、前年同期間に比べ350億97百万円増加し、961億20百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 資源セグメント

菱川鉱山では計画通り順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山は前年同期間を上回る産金量となりましたが、販売量は前年同期間を下回りました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。銅及び金価格の下落などにより、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ13億67百万円減少し821億22百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ69億81百万円減少し、429億60百万円となりました。

② 製錬セグメント

ニッケル及び銅については、いずれも前年同期間に比べ販売量は増加しました。またニッケルについては、タガニートHPALニッケル社での中間原料の生産を本格的に開始し順調に操業しております。ニッケル価格が前年同期間を上回ったことに加え、増販及び在庫評価影響の好転などから、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ598億26百万円増加し5,243億11百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ389億32百万円増加し、613億16百万円となりました。

③ 材料セグメント

電気自動車、高機能携帯端末などの市場の順調な拡大により、これらに関連する材料への需要が増加し、ニッケル酸リチウム、タンタル酸リチウム基板、リードフレームなどの販売が好調に推移し増収となりました。セグメント利益は増収により前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ162億70百万円増加し1,297億63百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ27億98百万円増加し、111億81百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、有価証券の減少などがあったものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ921億円増加し、1兆6,645億円となりました。

一方、負債合計は、前連結会計年度末並みの5,475億円となりました。

また、純資産合計は、前連結会計年度末に比べ979億円増加し1兆1,170億円となり、自己資本比率は60.1%（前連結会計年度末は58.1%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

世界経済は、総じて緩やかな回復を維持するものと予想されますが、足元では経済への懸念要因や世界的な需要不足が強く意識されており、成長のペースは減速感を強めております。国内経済は、消費増税による影響は和らぎつつあるものの、依然として力強さに欠け、金融緩和による円安の継続が見込まれます。

非鉄金属業界におきましては、主要な需要国である中国の経済に大幅な改善等も予想できないことから、非鉄金属価格は弱含みで推移する見通しです。材料事業の関連業界につきましては、季節要因による落ち込みはありますが堅調に推移するものと見込まれます。

このような状況のなか、通期の連結業績につきましては、前回予想（平成26年11月10日公表）に比べ為替が円安となる見込みであることから、営業利益及び経常利益は7.8～9.7%増加する見通しであります。当期純利益は、当社子会社が保有しているヴァーレ ニューカレドニア社株式の評価の見直しによる損失見込額相当を織り込んだ結果、15.1%減少する見通しであります。

通期の報告セグメントごとの売上高及びセグメント利益の予想数値は以下のとおりであります。（参考：セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。）

27年3月期通期 連結業績予想（修正後）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	114,000	702,000	173,000	989,000	17,000	△91,000	915,000
セグメント利益	54,000	81,000	12,000	147,000	0	23,000	170,000

ご参考：27年3月期通期 連結業績予想（前回予想）

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告 セグメント計	その他	調整額	計
売上高	113,000	706,000	174,000	993,000	18,000	△89,000	922,000
セグメント利益	59,000	76,000	12,000	147,000	0	8,000	155,000

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

連結子会社は、税金費用について、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,332百万円増加し、利益剰余金が2,062百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,870	66,035
受取手形及び売掛金	90,367	122,988
有価証券	131,900	96,400
商品及び製品	62,304	69,653
仕掛品	45,057	58,898
原材料及び貯蔵品	48,525	66,852
その他	89,233	59,641
貸倒引当金	△295	△380
流動資産合計	537,961	540,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,750	137,123
機械装置及び運搬具(純額)	208,221	234,941
工具、器具及び備品(純額)	4,348	4,345
土地	26,518	26,471
建設仮勘定	47,936	27,522
有形固定資産合計	415,773	430,402
無形固定資産		
鉱業権	6,873	6,154
その他	4,224	3,942
無形固定資産合計	11,097	10,096
投資その他の資産		
投資有価証券	503,499	543,252
その他	104,246	140,833
貸倒引当金	△209	△214
投資その他の資産合計	607,536	683,871
固定資産合計	1,034,406	1,124,369
資産合計	1,572,367	1,664,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,410	39,479
短期借入金	90,450	95,876
未払法人税等	9,531	23,936
賞与引当金	3,753	1,948
休炉工事引当金	210	610
事業再編損失引当金	97	7
環境対策引当金	898	1,035
その他の引当金	186	117
その他	80,228	51,438
流動負債合計	223,763	214,446
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	243,130	239,293
役員退職慰労引当金	26	30
環境対策引当金	1,280	1,280
その他の引当金	220	235
退職給付に係る負債	4,961	8,472
資産除去債務	6,030	6,748
その他	23,904	26,966
固定負債合計	329,551	333,024
負債合計	553,314	547,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,065
利益剰余金	704,824	775,027
自己株式	△31,978	△32,723
株主資本合計	852,150	921,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,335	38,913
繰延ヘッジ損益	100	617
為替換算調整勘定	29,466	38,553
退職給付に係る調整累計額	120	84
その他の包括利益累計額合計	61,021	78,167
少数株主持分	105,882	117,208
純資産合計	1,019,053	1,116,986
負債純資産合計	1,572,367	1,664,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	611,672	680,931
売上原価	518,825	550,840
売上総利益	92,847	130,091
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	5,850	6,788
給料及び手当	8,236	7,950
賞与引当金繰入額	781	854
退職給付費用	454	418
役員退職慰労引当金繰入額	3	1
研究開発費	4,790	4,318
その他	16,287	15,960
販売費及び一般管理費合計	36,401	36,289
営業利益	56,446	93,802
営業外収益		
受取利息	2,859	5,136
受取配当金	2,228	2,743
デリバティブ評価益	374	—
為替差益	8,536	19,955
持分法による投資利益	19,367	22,763
その他	1,060	1,246
営業外収益合計	34,424	51,843
営業外費用		
支払利息	2,450	3,436
その他	1,703	2,058
営業外費用合計	4,153	5,494
経常利益	86,717	140,151
特別利益		
固定資産売却益	166	68
事業譲渡益	—	202
特別利益合計	166	270
特別損失		
固定資産売却損	36	11
固定資産除却損	564	218
投資有価証券評価損	3	—
環境対策引当金繰入額	20	140
持分変動損失	101	—
関係会社株式売却損	180	—
災害損失	1	21
特別損失合計	905	390
税金等調整前四半期純利益	85,978	140,031
法人税、住民税及び事業税	19,116	36,747
法人税等調整額	1,428	△330
法人税等合計	20,544	36,417
少数株主損益調整前四半期純利益	65,434	103,614
少数株主利益	4,411	7,494
四半期純利益	61,023	96,120

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	65,434	103,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,298	7,539
繰延ヘッジ損益	1,674	587
為替換算調整勘定	20,731	△3,667
退職給付に係る調整額	-	132
持分法適用会社に対する持分相当額	28,372	12,936
その他の包括利益合計	69,075	17,527
四半期包括利益	134,509	121,141
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	120,651	113,418
少数株主に係る四半期包括利益	13,858	7,723

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	54,270	451,797	103,014	609,081	2,591	—	611,672
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,219	12,688	10,479	52,386	11,003	△63,389	—
計	83,489	464,485	113,493	661,467	13,594	△63,389	611,672
セグメント利益	49,941	22,384	8,383	80,708	844	5,165	86,717

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額5,165百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△1,764
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	423
セグメント間取引消去	△1,165
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	7,671
計	5,165

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告 セグメント 計	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高							
外部顧客への売上高	52,921	505,048	120,290	678,259	2,672	—	680,931
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	29,201	19,263	9,473	57,937	8,560	△66,497	—
計	82,122	524,311	129,763	736,196	11,232	△66,497	680,931
セグメント利益	42,960	61,316	11,181	115,457	241	24,453	140,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額24,453百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 ※1	△963
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 ※2	376
セグメント間取引消去	350
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 ※3	24,690
計	24,453

※1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

※2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

※3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 海外相場・為替

		A	B	(A, B加重平均)	C	A - C
	単位	当第3四半期 累計実績	当第4四半期 予想	平成26年度 予想	前第3四半期 累計実績	対前年同期間 増減(△は減少)
銅	\$/t	6,800	5,700	6,525	7,126	△326
金	\$/TOZ	1,257.2	1,200.0	1,242.9	1,337.7	△80.5
ニッケル	\$/lb	7.99	6.50	7.62	6.47	1.52
亜鉛	\$/t	2,206	2,200	2,204	1,869	337
為替(TTM)	円/\$	106.88	118.00	109.66	99.39	7.49

(2) 主な製品別売上数量・単価・売上高(当社)

部門	製品	単位	当第3四半期累計 (実績)		第4四半期 (予想)		平成26年度 (予想)	
			自 至	平成26年4月1日 平成26年12月31日	自 至	平成27年1月1日 平成27年3月31日	自 至	平成26年4月1日 平成27年3月31日
資源	金銀鉱	t		110,736		36,036		146,772
		千円/DMT		178		175		177
	百万円		19,744		6,290		26,034	
	(金量) (kg)		(4,926)		(1,573)		(6,499)	
製錬	銅	t		338,958		106,118		445,076
		千円/t		740		758		744
		百万円		250,842		80,438		331,280
	金	kg		15,206		4,230		19,436
		円/g		4,315		4,441		4,342
		百万円		65,608		18,786		84,394
	銀	kg		143,545		43,173		186,718
		千円/kg		64		60		63
		百万円		9,246		2,572		11,818
	ニッケル	t		57,164		22,135		79,299
千円/t			1,893		1,855		1,882	
百万円			108,193		41,071		149,264	
亜鉛	t		58,347		20,217		78,564	
	千円/t		250		272		255	
	百万円		14,563		5,509		20,072	
材料	半導体材料 機能性材料	百万円		55,103		18,116		73,219

(注) 1. 当社は、主要製品の受注生産比率が少なく、主として見込生産によっております。

2. ニッケルには、フェロニッケルを含めて表示しております。

(3) 製品別生産量 (当社)

製品	単位	当第3四半期累計 (実績)
		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日
銅	t	325,280
金	kg	13,577
電気ニッケル	t	41,629
フェロニッケル	t	17,039
亜鉛	t	35,665
金銀鉱	t	104,199
(金量)	(kg)	(4,876)
亜鉛(委託分)	t	19,437

(注) 1. 生産量には、委託分を含めて表示しております。

2. 亜鉛の委託分は、外数として表示しております。